

制度運営上の課題に係る検討WG設置について

※課題とは、前回開催の運営委員会へ「制度運営上の課題」として提示した事項である。

検討課題	検討課題を一定程度まとめたWGを設置
<p>(1) 制度運用関連</p> <p>ア 広報周知方策 (課題1)</p> <p>イ 報告件数増加方策 (課題2)</p> <p>ウ 制度通称名検討 (課題3)</p> <p>エ 院内調査の質の向上・均霏化 ・解剖への理解・報告書頁数・報告書作成方法習熟 (課題4)</p> <p>オ 再発防止策提言の活用・具現化 ・行政との連携必要 (課題5)</p> <p>カ 医療機関と遺族の良好なコミュニケーション構築 (課題6)</p>	<p>① 制度の普及・定着促進方策 WG (仮称)</p> <p>〈検討課題〉 報告件数増加 (課題2) ← 広報周知 (課題1) 制度通称名 (課題3)</p> <p>② 下記の課題に係るWGは、上記①のWG終了後に設置し順次検討</p> <p>(課題4) 院内調査の質の向上・均霏化 ・解剖への理解・報告書頁数・報告書作成方法習熟</p> <p>(課題5) 本年度「厚労科研費」により『再発防止策が実践されるための促進要因・阻害要因の研究』が行われているため、当該研究結果の公表後に、検討。</p> <p>(課題6) 即効性のある対応は困難。まずは、制度の定着が先。</p>
<p>(2) センター調査関連</p> <p>キ センター調査期間短縮化検討 (課題7)</p> <p>ク わかりやすいセンター調査報告書検討 (課題8)</p> <p>ケ センター調査における複数医療機関関与の場合の円滑な調査検討 (課題9)</p> <p>コ その他</p>	<p>③ センター調査に関する課題検討 WG A (仮称)</p> <p>〈検討課題〉 ・センター調査期間短縮化検討 (※ 実施予定の「センター調査に関するアンケート調査」結果を踏まえ検討開始)</p> <p>④ センター調査に関する課題検討 WG B (仮称)</p> <p>〈検討課題〉 ・センター調査における複数医療機関関与の場合の円滑な調査検討 (課題8) これまでの経過を踏まえ、総合調査委員会で対応。 (※ 実施予定の「センター調査に関するアンケート調査」とも関連する。)</p>

制度運営上の課題に関する作業部会 (WG) 設置及び開催要綱

1 目的

本作業部会 (WG) は、医療事故調査制度の理解促進及び制度運営の円滑化等を図るため、制度開始後 4 年経過の中で見えてきた医療事故調査制度運営上の課題について検討を行い、その結果を「医療事故調査・支援事業運営委員会」(以下「運営委員会」という。)に報告することを目的に設置し、開催するものである。

2 検討事項

- 医療事故調査制度の普及・定着促進方策について
- 医療事故発生報告件数の増加方策について
- センター調査に関する課題への対応方策について
- その他医療事故調査に関する事項

3 設置及び構成等

- (1) 作業部会は、運営委員会の了解を得て設置する。
- (2) 作業部会の構成員は、運営委員会の了解を得て、運営委員会委員の中から選任する。
- (3) 座長は、構成員の互選により選出する。座長は、座長代理を指名することができる。
- (4) 座長は、必要に応じ、構成員以外の者の出席を求めることができる。

4 運営

- (1) 会議の議事及び資料は、別に部会において申し合わせた場合を除き、非公開とする。
- (2) 部会の庶務は、検討事項内容により医療事故調査・支援事業部又は総務部において処理する。
- (3) この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し、必要な事項は、座長が定めることとする。

作業部会における今後の検討等の方針について(案)

1. 制度の普及・定着促進方策WG

(1) 論点等の整理

一層の制度普及・定着を図るために、更なる広報周知方法や制度通称名の採用・使用等の面から検討を行い、もって医療事故発生報告件数の増加に繋げる。

① 広報周知

○ 現状・課題

: ポスターやリーフレットの配布、新聞広告掲載、研修会・講習会等への講師派遣、ホームページなどを媒体として実施しているが、広報周知の実効が上がっていないのではないか。

○ 論点

: 医療機関、特に国民に制度の認知度が低いと思われる。国民に対する認知度を高める方法として、現行の周知方法以外に考えられる実効ある方策はあるか。

(医療機関向け、国民向け)

: 医療事故発生報告件数の増加に繋げる、効果的な広報周知方策はあるか。

② 制度通称名

○ 現状・課題

: 「医療事故調査制度」という名称が、「事故」＝「悪いこと・過失」のイメージを抱かせるため、医療機関では、法律に基づく「医療事故」の発生報告をするに躊躇する現状があるのではないか。

○ 論点

: 「医療事故調査」は法律に用いられている字句であり変更はできないが、「医療事故調査制度」に替わるいわゆる「通称名」を用いることについて、どのように考えるか。

: 通称名を用いることが「可」である場合、どのような通称名とするか。

また、通称名を医療界、国民に浸透させるには、どのような方法があるか。

③ 報告件数増加

○ 現状・課題

: 医療事故発生報告件数は、制度開始1年目388件、2年目363件、3年目378件、4年目371件と、制度開始以来横ばいで推移している状況であるとともに、病床規模が大きい医療機関からの報告件数が少ない状況となっている。

○ 論点

: 制度開始時に想定された報告見込件数と大きく離れていることの要因としては、何が考えられるか。

- : 病床規模が大きい医療機関からの報告件数が多くない状況となっている背景としては、何が考えられるか。
- : 「広報周知」や「制度通称名」に対応することで、報告件数が増加するか。
- : 報告件数が増加するための、実効ある方策は、何が考えられるか。

(2) WGの進め方(検討期間)

○ 検討期間

検討期間の用途は、令和2年3月に開催予定の第3回「医療事故調査・支援事業運営委員会」(以下「運営委員会」という。)までとする。

○ 開催回数

4回程度<1回あたり2時間程度>とするが、WGの総意により対応する。

○ 検討結果の運営委員会への報告

第3回運営委員会への報告を基本とするが、検討の進捗状況により対応する。

(3) WG 構成員 (案)

制度定着、報告件数の増加のためには医療機関及び国民への対応が基本となることから、次の委員にお願いすることはどうか。

○ 構成員(案) ※委員長以外は五十音により記載

- | | | | |
|--------|--------|-------|------------|
| ・樋口委員長 | ・後委員 | ・大嶽委員 | ・城守委員 |
| ・熊谷委員 | ・小松原委員 | ・永井委員 | ・山口委員 (8名) |
| | | | [オブ 厚労省] |

(1) 論点等の整理

① センター調査期間の短縮化

○ 現状・課題

: 交付済28事例(2019年9月末現在)におけるセンター調査の平均調査期間は約1年6か月(申請から第1回個別調査部会開催までの期間を含めると約2年1か月)となっている。

制度開始以来、「センター調査・報告書作成マニュアル」作成、改訂等により、漸次調査期間は短縮傾向にあるものの、センター調査期間の更なる短縮の方策を検討する必要がある。

○ 論点

: センター調査に携わった個別調査部会員に対し、別途実施する「アンケート調査」の結果を踏まえ、調査期間に及ぼす阻害要因等を分析・検討を行い、調査期間の短縮化に繋げることができるか。

: 調査期間の目標値設定(適切な調査期間)について、どのように考えるか。

(2) WGの進め方(検討期間)

○ 検討開始時期

今年度、別途、「センター調査に関するアンケート調査」を実施することから、第1回の開催時期は、アンケート調査結果のとりまとめ(令和2年4月以降を予定)後とし、検討にあたっては総合調査委員会との連携にも配慮する。

○ 開催回数

1回あたりの所要時間は2時間程度とし、WGの総意により対応する。

○ 検討結果の運営委員会への報告

令和2年度第1回又は第2回運営委員会への報告を基本とするが、検討の進捗状況により対応する。

(3) WG構成員(案)

センター調査に携わる個別部会員は学会等推薦によるものであることから、次の委員にお願いすることはどうか。

○ 構成員(案) ※委員長以外は五十音により記載

- | | | | |
|--------|-------|-------|------------|
| ・樋口委員長 | ・大嶽委員 | ・岡本委員 | ・蒲田委員 |
| ・近藤委員 | ・田中委員 | ・戸井委員 | ・南学委員 (8名) |

[オブ 厚労省]

3. センター調査に関する課題検討WG B

(1) 論点等の整理

① 複数医療機関が関与したセンター調査

○ 現状・課題

：複数医療機関が関連した事例に係るセンター調査申請の割合が約2割弱という状況の中で、調査過程で必要となった搬送先等医療機関からの診療情報の提供が困難な場合も多く、その場合、精度の高いセンター調査報告書作成や調査期間の長期化などに影響を及ぼしている。

○ 論 点

- ：センター調査事例において、関連医療機関からの診療情報入手に困難を伴う要因は何が考えられるか。
- ：センター調査申請医療機関以外の搬送先医療機関などの関連する医療機関から、診療情報をスムーズに提供していただくためには、どのような方法が考えられるか。

② その他

(2) WGの進め方(検討期間)

○ 検討期間

検討期間の用途は、令和2年3月に開催予定の第3回「医療事故調査・支援事業運営委員会」(以下「運営委員会」という。)までとする。

○ 開催回数

2回程度<1回あたり2時間程度>とするが、WGの総意により対応する。

○ 検討結果の運営委員会への報告

第3回運営委員会への報告を基本とするが、検討の進捗状況により対応する。

(3) WG 構成員 (案)

センター調査の実施に係わることであることから、次の委員にお願いすることはどうか。

○ 構成員(案) ※委員長以外は五十音により記載

- | | | | |
|--------|-------|-------|------------|
| ・樋口委員長 | ・飯田委員 | ・上野委員 | ・川上委員 |
| ・永井委員 | ・長尾委員 | ・三井委員 | ・山口委員 (8名) |
- [オブ 厚労省]

資 料

	頁
1. 平成30年度 医療事故調査制度・再発防止策提言 に係る広報・周知の状況……………	1
2. 医療事故調査制度開始4年間の状況……………	9
3. 病床規模別医療事故発生報告実績の割合……………	15
4. センター調査交付事例における交付までの期間……………	16

平成 30 年度

医療事故調査制度・再発防止策提言
に係る広報・周知の状況

※	医療事故調査制度の広報・周知	2 頁
※	再発防止策提言の広報・周知	5 頁
※	ホームページを活用した広報・周知	7 頁

1. 医療事故調査制度の広報・周知

平成 30 年度における、医療事故調査制度の概要、センターの役割及び医療事故調査制度の現況等に係る広報・周知等の状況は、次のとおりである。

(1) 普及・啓発関連資料の作成・配布

○ 「平成 29 年(2017) 年報」の配布

平成 29 年(2017 年)1 月から同年 12 月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「平成 29 年(2017) 年報」(公表、一部関係先発送は平成 30 年 3 月に実施)について、全国の診療所及び医療機関等からの希望等に応じて、(表 17)のとおり配布した。

○ 「2018 年 年報」の作成及び公表

平成 30 年 1 月から同年 12 月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「2018 年 年報」を作成し平成 31 年 3 月 20 日に公表した。

○ 医療事故調査制度の啓発用ポスターの作成及び配布

前年度に引き続き、医療事故調査制度の啓発用ポスターの作成(B2 版及び A4 版)し、次表のとおり配布した。

○ リーフレットの配布

医療事故調査制度を紹介したリーフレット(観音開版及び A4 版)を、医療機関等からの希望等に応じて、(表 17)のとおり配布した。

(医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況)

	平成 29 年年報		ポスター		リーフレット	
	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数
医療関係機関	132,006	132,007	263,094	306,116	48	4,794
医療関係団体	150	1,814	759	2,258	87	2,853
行政機関	2	4	2,277	18,829	9	2,103
その他	4	6	1,807	3,020	3	265
計	132,162	133,831	267,937	330,223	147	10,015

注)・医療関係機関とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。
・医療関係団体とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体
国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。
・行政機関とは、全国の都道府県、保健所、市区町村である。
・その他とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

(2) 新聞への広告掲載

○ 第 1 回新聞広告掲載

医療安全推進週間(平成 30 年度は 11 月 25 日から 12 月 1 日の一週間)の期間に、次の新聞に医療事故調査制度の広報・周知を目的とした新聞広告を掲載した。

- ・毎日新聞(2018/11/25 朝刊:1 面)
- ・朝日新聞(2018/11/26 朝刊:1 面)
- ・日本経済新聞(2018/11/28 朝刊:アジア Biz 面)
- ・読売新聞(2018/11/29 朝刊:1 面)

○ 第 2 回新聞広告掲載

平成 31 年 2 月 6 日に開催された平成 30 年度第 2 回医療事故調査・支援事業運営委員会での議論を受け、平成 31 年 3 月に、医療事故調査制度の広報・周知を目的とした、今年度 2 回目の新聞広告掲載を行った。

- ・読売新聞(2019/3/8 朝刊:1 面)
- ・毎日新聞(2019/3/9 朝刊:1 面)

- ・朝日新聞(2019/3/19 朝刊：1面)
- ・日本経済新聞(2019/3/19 朝刊：社会面)

○ 医療業界紙（「病院新聞」）への広告掲載

医療機関や医療関連団体を主な購読層とする業界紙（「病院新聞」）へ、医療事故調査制度の広報・周知を目的とした広告掲載を行った。

2018/12/20：1面 2019/1/1：付録 2019/1/24：1面 2019/2/21：1面
2019/3/21：1面

(3) 「プレスリリース」等による普及・啓発

○ 毎月、医療事故調査制度の現況報告として、

- ・医療事故報告件数及び累計件数
- ・院内調査結果報告件数及び累計件数
- ・相談件数及び累計件数
- ・センター調査依頼件数及び累計件数

等の状況を取り纏め、翌月初旬に、厚生労働省記者会及び同省日比谷クラブに、プレスリリースを行った。

(4) 厚生労働省広報誌「厚生労働」へ制度の紹介記事掲載

厚生労働省の広報誌「厚生労働」平成30年11月号に、「予期しない死亡の原因を調査し、再発防止を図る制度をご存知ですか？」と題する医療事故調査制度の紹介記事を掲載した。

(5) 日本看護協会機関紙「看護」へ再発防止策の提言紹介記事掲載

日本看護協会機関紙「看護」の連載「医療安全トピックス」に、3か月に1回医療事故の再発防止に向けた提言の紹介記事を掲載した。

- ・平成30年04月号 「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析について」
- ・平成30年07月号 「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷走に係る死亡事例の分析について」
- ・平成30年10月号 「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析について」
- ・平成31年01月号 「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析について」

(6) 医療安全全国共同行動「医療安全レポート」へ再発防止策の提言等紹介記事掲載

医療安全全国共同行動が毎月発行している、連載「医療安全レポート」に、3か月に1回、医療事故の再発防止に向けた提言等の紹介記事を掲載した。

- ・平成30年05月号 「院内事故調査とセンター調査、制度開始2年6ヵ月を経て」
- ・平成30年08月号 「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」
- ・平成30年11月号 「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」
- ・平成31年02月号 「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」

(7) 都道府県ホームページへの制度紹介資料掲載依頼

医療事故調査制度を紹介する内容の説明資料を作成し、47都道府県に対し、ホームページに掲載しての広報・周知を依頼した。そのうち21の自治体から対応可の回答を得て、その掲載を確認した。

(8) 医療機関等が開催する研修会及び講習会等への講師派遣等

次表のとおり、医療事故調査制度の現況等の周知を図るため、医療機関、医療関係団体、行政機関等が開催した研修会や講習会等へ講師派遣を行った。

(講師派遣等の状況(平成30年4月～31年3月))

	医療機関	医療関係団体	行政機関	その他	計
派遣した研修会等数	2	24	5	3	34
受講者(参加)人数	861人	11,525人	1,904人	161人	14,451人

注)受講者数は概数であり、「その他」は民間団体である。

(9) 諸外国への「医療事故調査制度」紹介

平成30年4月、東京において厚生労働省主催により「第3回閣僚級世界患者安全サミット」が開催され、当機構常務理事が医療事故調査制度を紹介するとともに、英訳版の制度紹介資料及び再発防止策の提言第1号、提言第2号等を配布した。また、平成31年3月、サウジアラビア(ジッダ)において開催された「第4回閣僚級世界患者安全サミット」に当機構常務理事が招聘され、医療事故調査制度を紹介した。

さらに、平成31年1月、「中国国家中薬管理局訪日研修」の一環として中国医薬病院の院長等16名が来訪され、当機構専務及び常務理事から医療事故調査制度を説明した。

2. 再発防止策提言の広報・周知

平成30年度における医療事故の再発防止に向けた提言第4号、提言第5号、提言第6号及び提言第7号等についての、医療機関及び医療関係団体等に対する普及啓発の状況は、次表のとおりである。

また、平成31年3月2日・3日に開催された「第4回閣僚級世界患者安全サミット」で配布するため、提言第3号の英訳版を作成した。（提言1号、提言2号及び制度紹介のリーフレットの英語版は、平成29年度に作成。）

（医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況）

- ・提言第1号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析」（平成29年3月公表）
- ・提言第2号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」（平成29年8月公表）
- ・提言第3号「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」（平成30年1月公表）
- ・提言第4号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」（平成30年6月公表）
- ・提言第5号「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」（平成30年9月公表）
- ・提言第6号「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」（平成30年9月公表）
- ・提言第7号「一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気(NPPV)及び気管切開下陽圧換気(TPPV)に係る死亡事例の分析」（平成31年2月公表）

	提言第1号		提言第2号		提言第3号		提言第4号		提言第5号		提言第6号		提言第7号	
	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数
医療関係機関	83 〈83〉	1,318 〈1,318〉	76 〈76〉	1,113 〈1,113〉	110 〈110〉	2,316 〈2,316〉	279,245 〈98〉	441,824 〈2,619〉	272,219 〈81〉	434,370 〈2,400〉	272,227 〈89〉	435,629 〈3,659〉	264,066 〈39〉	424,027 〈1,477〉
医療関係団体	88 〈88〉	3,676 〈3,676〉	88 〈88〉	4,113 〈4,113〉	89 〈89〉	3,723 〈3,723〉	722 〈95〉	12,781 〈2,736〉	716 〈87〉	11,341 〈1,320〉	716 〈87〉	11,285 〈1,264〉	642 〈15〉	10,511 〈452〉
行政機関	5 〈5〉	503 〈503〉	5 〈5〉	503 〈503〉	5 〈5〉	503 〈503〉	2,283 〈5〉	4,603 〈503〉	2,282 〈5〉	4,601 〈503〉	2,282 〈5〉	4,601 〈503〉	2,276 〈1〉	4,155 〈60〉
その他	2 〈2〉	21 〈21〉	1 〈1〉	2 〈2〉	2 〈2〉	32 〈32〉	1,650 〈3〉	19,788 〈13〉	1,696 〈1〉	19,816 〈2〉	1,697 〈2〉	19,817 〈3〉	1,853 〈1〉	19,819 〈2〉
計	178 〈178〉	5,518 〈5,518〉	170 〈170〉	5,731 〈5,731〉	206 〈206〉	6,574 〈6,574〉	283,900 〈201〉	478,996 〈5,871〉	276,913 〈174〉	470,128 〈4,225〉	276,922 〈183〉	471,332 〈5,429〉	268,837 〈56〉	458,512 〈1,991〉

注1)・下段〈〉内は、センターから公表時一斉配布後に、各医療機関等からの追加希望により送付した件数、部数の再掲である。

注2)・医療関係機関とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。
 ・医療関係団体とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職団団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。
 ・行政機関とは、全国の都道府県、保健所、市区町村である。
 ・その他とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

○ 全国で開催された76の学術集会（次表）に、再発防止策の提言書を送付し、普及啓発に努めた。その状況は次のとおりである。

◆ 送付総数

- ・提言第1号 2,195部
- ・提言第2号 2,632部
- ・提言第3号 2,237部
- ・提言第4号 807部
- ・提言第5号 396部
- ・提言第6号 340部
- ・提言第7号 120部

（「再発防止策の提言」を送付した学術集会(開催日順)）

学術集会名称	
第47回日本脊椎脊髄病学会学術集会 第77回日本医学放射線学会総会 第115回日本内科学会総会・講演会 第104回日本消化器病学会総会 第121回日本小児科学会学術集会	第16回日本臨床腫瘍学会学術集会 第37回日本医用画像工学会大会 第27回日本心血管インターベンション治療学会 第8回血液浄化不全研究会学術集会 日本地域看護学会第21回学術集会

<p>第62回日本リウマチ学会総会・学術集会 日本心エコー図学会第29回学術集会 第91回日本内分泌学会学術総会 第58回日本呼吸器学会学術講演会 日本在宅医学会第20回記念大会 第46回日本血管外科学会学術総会 第95回日本消化器内視鏡学会総会 第70回日本産科婦人科学会学術講演会 第31回日本老年泌尿器科学会 第72回NPO 法人日本口腔科学会学術集会 第35回日本呼吸器外科学会総会・学術集会 第59回日本神経学会学術大会 第41回日本呼吸器内視鏡学会学術集会 第91回日本整形外科学会学術総会 第28回日本臨床工学会及び平成30年度公益社団法人日本臨床工学技士会総会 第55回日本小児外科学会学術集会 第93回日本医療機器学会大会 第30回日本刊別整外科学会 日本超音波医学会 第91回学術集会 第38回日本静脈学会総会 第5回日本心血管脳卒中学会学術集会 第23回日本緩和医療学会学術大会 第107回日本病理学会総会 第67回日本アレルギー学会学術大会 第68回日本病院学会 第40回日本血栓止血学会学術集会 第63回日本透析医学会学術集会・総会 第54回日本小児循環器学会・学術集会 第54回日本周産期・新生児医学会学術集会 国際モダンホスピタルショー 2018 第51回日本整形外科学会骨・軟部腫瘍学術集会 第50回日本動脈硬化学会総会・学術集会 第21回日本臨床脳神経外科学会</p>	<p>日本看護研究学会第44回学術集会 日本ジェネリック医薬品バイオシミラー学会第12回学術大会 第18回日本感染看護学会学術集会 日本看護教育学会第28回学術集会 第23回PEG・在宅医療学会学術集会 第17回日本病院総合診療医学会学術総会 第44回日本診療情報管理学会学術大会 第54回日本胆道学会学術集会 第77回日本癌学会学術総会 第46回日本歯科麻酔学会総会・学術集会 第60回全日本病院学会 日本脳神経外科学会第77回学術総会 日本放射線腫瘍学会第31回学術大会 日本小児麻酔学会 第24回大会 第56回日本医療・病院管理学会学術総会 第26回日本消化器関連学会週間 第73回日本大腸肛門病学会学術集会 第58回日本核医学会学術総会 第46回日本救急医学会総会・学術集会 第47回日本医療福祉設備学会 第34回NPO法人日本静脈血管内治療学会学術総会 第80回日本臨床外科学会総会 第33回日本臨床リウマチ学会 第59回日本肺癌学会学術集会 第36回日本麻酔・集中治療テクノロジー学会 第31回日本内視鏡外科学会総会 第38回日本看護科学学会学術集会 日本医工学治療学会第35回学術大会 第71回済生会学会・平成30年度済生会総会 第46回日本集中治療医学会学術集会 第55回日本腹部救急医学会総会 第124回日本解剖学会総会・学術集会 第83回日本循環器学会学術集会</p>
---	--

○ なお、提言第4号から提言第7号の公表に際しては、次のとおり厚生労働省において記者会見を行った。

◆ 記者会実施日

- ・ 提言第4号 平成30年6月25日
- ・ 提言第5号 平成30年9月25日
- ・ 提言第6号 平成30年9月25日
- ・ 提言第7号 平成31年2月25日

3. ホームページを活用した広報・周知

○ ホームページの活用状況

ホームページへのアクセス状況及び普及・啓発用関連資料等の閲覧数(ダウンロード数)状況は、次表のとおりであった。なお、1か月平均のホームページへのアクセス件数は約179千件、毎月のプレスリリースによる医療事故報告件数等の現況報告の閲覧数は約20百件であり、再発防止策の提言書の閲覧数は、第1号は12か月間で約13千件、第2号は約13千件、第3号は約23千件であった。第4号は10か月間で28千件、第5号は7か月間で10千件、第6号は15千件、第7号は2か月間で7千件であった。

(ホームページへのアクセス等の状況)

月	平成30年度												合計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
アクセス数	169,143	180,136	217,170	206,009	194,058	221,630	195,460	150,247	144,517	141,056	169,582	157,107	2,146,115		
医療に関するも 査調の 制度	現況報告	2,053	2,363	1,993	2,209	1,847	1,747	1,953	2,020	1,875	1,822	1,688	1,913	23,483	
	H28年年報	99	113	79	62	70	73	66	63	69	58	69	47	868	
	H29年年報	812	828	814	1,337	1,322	1,368	1,686	1,771	1,602	1,737	1,324	1,277	15,878	
	2018年年報												1,200	1,200	
	リーフレット	231	247	882	450	321	265	302	307	352	256	230	229	4,072	
	ポスター	86	117	466	222	132	143	146	145	237	129	129	115	2,067	
	簡易説明書	274	300	576	362	306	230	250	291	334	232	211	286	3,652	
ダウン ロード数	第1号	報告書	840	991	1,416	1,401	1,245	920	1,284	1,116	876	885	1,109	1,022	13,105
		動画	103	113	296	275	127	136	170	107	83	44	94	94	1,642
	第2号	報告書	899	1,082	1,462	1,325	1,140	872	1,248	1,152	893	855	966	921	12,815
		患者に向けた 説明用紙	401	402	618	544	525	413	698	387	339	281	451	408	5,467
	第3号	報告書	1,632	1,906	2,149	3,630	2,943	1,386	1,831	1,531	1,371	1,230	1,467	1,929	23,005
		提言概要	1,118	735	1,000	1,143	975	597	729	543	506	359	562	405	8,672
	第4号	報告書			9,982	3,391	2,820	2,019	2,162	1,733	1,326	1,368	1,532	1,684	28,017
		動画			1,596	1,683	394	285	545	454	323	170	267	139	5,856
	第5号	報告書						455	3,250	1,520	1,091	1,055	1,328	1,281	9,980
		提言概要						195	1,097	361	279	212	263	151	2,558
	第6号	報告書						403	5,747	2,023	1,768	1,594	1,716	1,361	14,612
		動画						150	1,195	367	191	155	290	216	2,564
		漫画						267	2,216	799	478	362	753	470	5,345
	第7号	報告書												4,884	1,873
提言概要													1,833	497	2,330

注1)「現況報告」とは、毎月プレスリリースにより公表している「医療事故調査制度の現況報告」のことである。

○ホームページの改修状況

電話相談等よりセンターにいただいた意見等をふまえ、医療事故調査制度についてより理解されやすくなるよう、必要と考えられる内容について改修を段階的に実施した。なお、主な改修内容は以下のとおりである。

- ◆ 外国人の方に、日本における医療事故調査制度を紹介するため、英語版サイトを立ち上げ、About Us、History、Our Work等を英文で掲載するとともに、制度紹介のリーフレット等の資料や再発防止策提言第1号の英語版を同サイトに掲載した。
- ◆ 医療機関から、院内調査結果報告書の「報告様式」について、ホームページ掲載の報告書フォーマットと同じ形式でなければならないのかという意見をいただいたことから、ホームページに掲載している「報告書」のフォーマットは、あくまでも参考である旨を記載した。
- ◆ 再発防止に向けた提言第4号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」のポイントとして「気管切開チューブの逸脱・迷入」の動画を掲載していたところ、院内研修等で活用したいため、DVDでの配布希望が多数寄せられた。そのため、当該動画は、当初から研修等で活用いただくことも視野に、閲覧者がダウンロードできるよう設定している旨を記載した。

なお、提言第1号及び提言第6号の動画についても、同様の記載を行った。

◆ 「再発防止に向けた提言書」、「提言内容の概要」及び「動画」に関して、ダウンロードしていただく際の参考となるよう、データ容量や再生時間を記載した。また、ホームページ統計サイトのデータから、パソコンのみならず、スマートフォンによるアクセス状況も見受けられたため、閲覧者の閲覧環境の多様化に配慮して、「動画は音声が出る」旨を付記した。

医療事故調査制度開始 4 年間の状況 (2015 年 10 月～2019 年 9 月)

(1) 医療事故報告件数	10
(2) 医療事故報告件数（内訳：病院・診療所）	10
(3) 診療科別件数	11
(4) 院内調査結果報告件数	12
(5) 相談件数	12
(6) 相談者の内訳（医療機関／遺族／その他・不明）	13
(7) 遺族等の求めに応じて医療機関へ伝達した件数	13
(8) センター調査の依頼件数（調査対象）	14

(1) 医療事故報告件数

1年目	2015年			2016年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	19	26	36	33	25	48	34	30	34	32	39	32	388
2年目	2016年			2017年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	35	30	34	30	29	22	33	23	28	22	42	35	363
3年目	2017年			2018年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	41	32	33	31	24	33	20	32	31	33	41	27	378
4年目	2018年			2019年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	40	31	34	26	24	24	34	38	40	32	20	28	371
総計												1,500	

(2) 医療事故報告件数(内訳:病院・診療所)

1年目		2015年10月～2016年9月	計
	病院	362	
診療所	26		
2年目		2016年10月～2017年9月	計
	病院	342	
診療所	21		
3年目		2017年10月～2018年9月	計
	病院	357	
診療所	21		
4年目		2018年10月～2019年9月	計
	病院	354	
診療所	17		
合計	病院	1,415	1,500
	診療所	85	
総計		1,500	

(3) 診療科別件数

	1年目	2年目	3年目	4年目	累計
	2015年10月～ 2016年9月	2016年10月～ 2017年9月	2017年10月～ 2018年9月	2018年10月～ 2019年9月	
内科	56	40	44	49	189
麻酔科	0	0	2	0	2
循環器内科	25	26	31	36	118
神経科	4	4	3	7	18
呼吸器内科	6	15	13	12	46
消化器科	34	30	34	22	120
血液内科	1	8	3	3	15
循環器外科	2	0	0	2	4
アレルギー科	0	1	0	0	1
リウマチ科	2	1	1	1	5
小児科	17	7	11	11	46
外科	69	58	66	56	249
整形外科	34	25	35	29	123
形成外科	0	0	4	1	5
美容外科	0	0	0	0	0
脳神経外科	16	27	22	24	89
呼吸器外科	5	10	11	8	34
心臓血管外科	21	23	17	24	85
小児外科	2	1	0	4	7
ペインクリニック	0	1	0	0	1
皮膚科	1	0	3	0	4
泌尿器科	14	13	16	14	57
性病科	0	0	0	0	0
肛門科	0	0	2	1	3
産婦人科	22	22	24	15	83
産科	10	6	6	5	27
婦人科	3	1	2	2	8
眼科	0	0	2	2	4
耳鼻咽喉科	9	6	4	4	23
心療内科	0	0	0	0	0
精神科	15	13	5	10	43
リハビリテーション科	0	3	0	4	7
放射線科	0	1	0	0	1
歯科	1	0	1	0	2
矯正歯科	0	0	0	0	0
小児歯科	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	3	1	1	2	7
不明	0	0	0	0	0
その他	16	20	15	23	74
合計	388	363	378	371	1,500

(4) 院内調査結果報告件数

1年目	2015年			2016年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
		1	6	8	17	17	16	13	14	20	27	22	161
2年目	2016年			2017年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	22	21	22	32	31	41	24	30	30	14	23	25	315
3年目	2017年			2018年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	26	26	19	31	29	26	28	36	31	27	32	30	341
4年目	2018年			2019年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	34	23	34	23	18	25	30	30	36	32	31	35	351
総計												1,168	

(5) 相談件数

1年目	2015年			2016年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	250	160	187	132	142	141	129	109	131	139	154	146	1,820
2年目	2016年			2017年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	170	163	175	144	167	168	161	151	160	150	142	161	1,912
3年目	2017年			2018年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	180	184	165	138	187	191	169	171	185	172	155	120	2,017
4年目	2018年			2019年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	167	182	152	150	155	190	184	170	170	171	143	168	2,002
総計												7,751	

(6) 相談者の内訳(医療機関/遺族/その他・不明)

1年目		2015年10月～2016年9月	合計
		医療機関	1,078
	遺族	525	
	その他・不明	217	
2年目		2016年10月～2017年9月	合計
		医療機関	1,025
	遺族	738	
	その他・不明	149	
3年目		2017年10月～2018年9月	合計
		医療機関	912
	遺族	979	
	その他・不明	126	
4年目		2018年10月～2019年9月	合計
		医療機関	845
	遺族	1,022	
	その他・不明	135	
合計		医療機関	3,860
		遺族	3,264
		その他・不明	627
総計			7,751

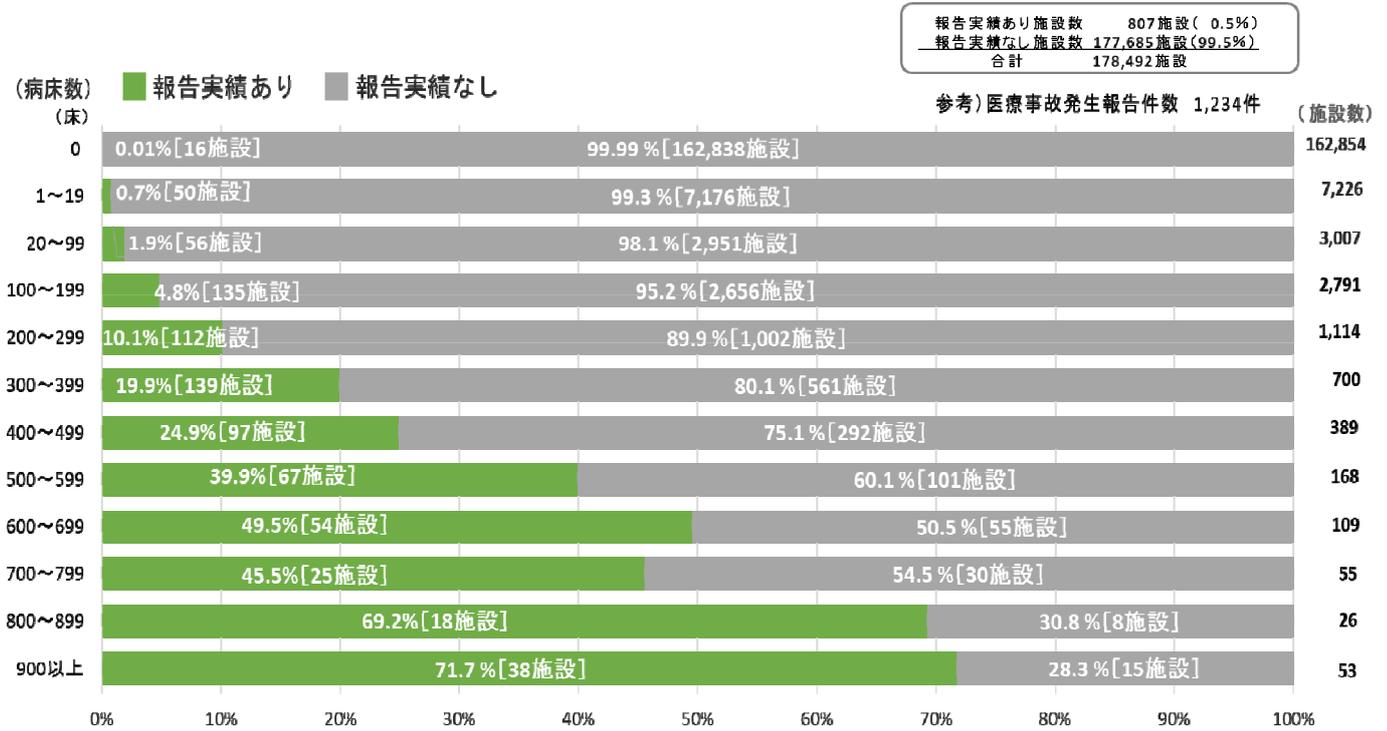
(7) 遺族等の求めに応じて医療機関へ伝達した件数

1年目	2015年			2016年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
										3	1	3	7
2年目	2016年			2017年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	4	1	2	2	1	1	1	1	1	1	4	1	20
3年目	2017年			2018年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	6	0	2	1	2	5	3	3	2	2	4	1	31
4年目	2018年			2019年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	4	10	2	4	1	1	1	3	1	4	1	2	34
総計												92	

(8) センター調査の依頼件数(調査対象)

1年目	2015 年			2016 年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	0	0	0	1	0	1	0	0	2	5	1	6	16
2年目	2016 年			2017 年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	0	2	1	2	6	1	3	1	8	2	0	1	27
3年目	2017 年			2018 年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	1	8	6	1	3	3	0	0	4	1	3	2	32
4年目	2018 年			2019 年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	1	2	3	4	1	2	1	3	3	1	6	3	30
												総計	105

病床規模別医療事故発生報告実績の割合



※この集計は、2015年10月～2018年12月末までの実績に基づき集計したものである。
※施設数は、「平成29年医療施設調査」(厚生労働省)に基づき算出している。

2015年10月1日～2018年12月31日 (医療事故発生報告件数: 1,234件)
(施設数)

病床数		0	1~19	20~99	100~199	200~299	300~399	400~499	500~599	600~699	700~799	800~899	900以上	合計
		0	1~19	20~99	100~199	200~299	300~399	400~499	500~599	600~699	700~799	800~899	900以上	合計
実施有無	施設数	16	50	56	135	112	139	97	67	54	25	18	38	807
	割合 (%)	0.01	0.7	1.9	4.8	10.1	19.9	24.9	39.9	49.5	45.5	69.2	71.7	0.5
報告実績あり	施設数	162,838	7,176	2,951	2,656	1,002	561	292	101	55	30	8	15	177,685
	割合 (%)	99.99	99.3	98.1	95.2	89.9	80.1	75.1	60.1	50.5	54.5	30.8	28.3	99.5
施設総数		162,854	7,226	3,007	2,791	1,114	700	389	168	109	55	26	53	178,492

センター調査交付事例における交付までの期間

➤ 交付事例数：28 事例（2019.9 末現在）

事例	手続き			調査					合計所要期間
	申請	期間		第1回部会		交付		期間	
1	2016年	1月	約8か月	2016年	10月	2018年	1月	約1年4か月	約2年
2	2016年	3月	約5か月	2016年	8月	2018年	12月	2年4か月	約2年9か月
3	2016年	6月	約4か月	2016年	10月	2017年	6月	約8か月	約1年
4	2016年	6月	約5か月	2016年	11月	2017年	12月	約1年1か月	約1年6か月
5	2016年	7月	約6か月	2016年	12月	2018年	4月	約1年4か月	約1年10か月
6	2016年	7月	約5か月	2016年	12月	2018年	11月	約2年	約2年5か月
7	2016年	7月	約7か月	2017年	2月	2018年	2月	約1年	約1年7か月
8	2016年	7月	約6か月	2016年	12月	2018年	7月	1年7か月	約2年1か月
9	2016年	8月	約5か月	2017年	1月	2019年	3月	約2年2か月	約2年7か月
10	2016年	9月	約6か月	2017年	2月	2018年	12月	約1年10か月	約2年4か月
11	2016年	9月	約1年	2017年	9月	2019年	3月	約1年7か月	約2年7か月
12	2016年	9月	約5か月	2017年	2月	2018年	10月	約1年8か月	約2年1か月
13	2016年	9月	約8か月	2017年	5月	2019年	4月	約1年11か月	約2年7か月
14	2016年	11月	約5か月	2017年	5月	2019年	9月	約2年5か月	約2年10か月
15	2016年	12月	約6か月	2017年	6月	2019年	2月	約1年8か月	約2年2か月
16	2017年	1月	約1年2か月	2018年	2月	2019年	9月	約1年7か月	約2年9か月
17	2017年	1月	約7か月	2017年	8月	2018年	9月	約1年2か月	約1年9か月
18	2017年	2月	約6か月	2017年	7月	2019年	4月	約1年9か月	約2年3か月
19	2017年	2月	約5か月	2017年	7月	2019年	2月	約1年7か月	約2年
20	2017年	2月	約7か月	2017年	9月	2019年	8月	約2年	約2年7か月
21	2017年	2月	約8か月	2017年	10月	2018年	8月	約11か月	約1年7か月
22	2017年	6月	約6か月	2017年	12月	2018年	11月	約11か月	約1年5か月
23	2017年	6月	約10か月	2018年	4月	2019年	6月	約1年2か月	約2年
24	2017年	11月	約5か月	2018年	4月	2019年	2月	約11か月	約1年4か月
25	2017年	11月	約7か月	2018年	6月	2019年	9月	約1年3か月	約1年10か月
26	2017年	11月	約7か月	2018年	6月	2019年	9月	約1年3か月	約1年10か月
27	2017年	11月	約9か月	2018年	8月	2019年	7月	約11か月	約1年8か月
28	2017年	12月	約8か月	2018年	8月	2019年	9月	約1年1か月	約1年9か月
全体平均			約7か月					約1年6か月	約2年1か月

注) 「手続きの期間」は、

- ・院内調査報告書受理までの期間を含む。
- ・申請受付から総合調査委員会へ提出までの期間及び総合調査委員会提出から個別調査部会員の決定及び当該部会設置までの期間を含む。